

グローバル法務・コンプライアンス体制の構築・改善支援

ESG/SDGsの潮流、著しいデジタル化の進展等の事業環境の変化を受け、世界各国の法規制に適時・適切に対応していくための体制構築が不可欠となっています。KPMGは、数多くの日本企業の支援実績を活かし、実効性あるグローバル法務・コンプライアンス体制の構築・改善を支援します。

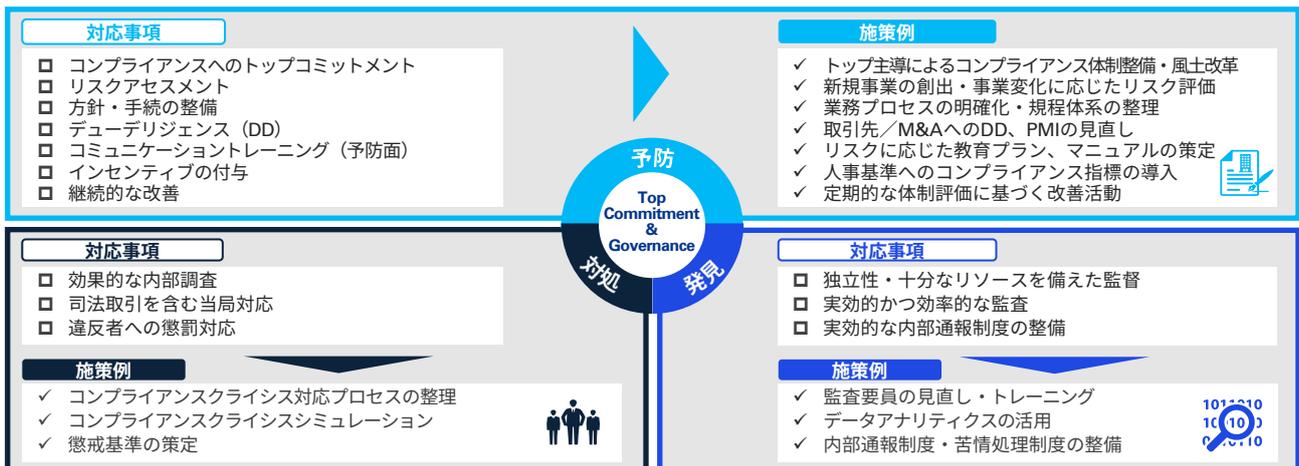
グローバル法務・コンプライアンスの重点課題

変化し続けるリスク環境に対応できる盤石な体制をグローバルで確立し、経営戦略のサポートやサプライチェーン上のコンプライアンス推進を効率的に進めることが求められます。



グローバル法務・コンプライアンス体制構築の概要

各課題への対応にあたり、法規制違反の予防・発見・対処の各観点から検討し、課題事項の性質に応じて、重点施策を特定していくことが効果的です。



グローバル法務・コンプライアンスにおける重要テーマ例

グローバルで事業展開する日本企業の、コンプライアンスにおける重要テーマとしては下記が挙げられます。予防・発見・対応という観点は共通である一方、具体的な整備上のポイントには相違が見られるため、これを踏まえて取り組む必要があります。

テーマ	体制整備上のポイント例	関連ガイダンス例
① グローバルコンプライアンス基盤	<ul style="list-style-type: none"> グローバル共通事項・グループ個別実施事項の整理・展開 本社とグループ会社の役割分担、承認・レポート事項の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 米国・Evaluation of Corporate Compliance Programs 英国・Evaluating a compliance programme
② 贈収賄	<ul style="list-style-type: none"> 第三者へのデューデリジェンス・継続的なモニタリング 不正な利益供与（接待・贈答等）・キックバック防止 	<ul style="list-style-type: none"> 米国・FCPAリソースガイド 英国・Bribery Act ガイダンス
③ 競争法	<ul style="list-style-type: none"> 業界慣行を踏まえたカルテル防止体制の設計 リニエンシー等を踏まえた調査対応 	<ul style="list-style-type: none"> 米国・Evaluation of Corporate Compliance Programs in Criminal Antitrust Investigations
④ 輸出管理	<ul style="list-style-type: none"> 米国等の域外適用規制を踏まえたプロセス・ルール設計 日常的な業務・プロセスの効率化・標準化 	<ul style="list-style-type: none"> 米国・A Framework for OFAC Compliance Commitments 米国・Export Compliance Guidelines
⑤ ESG/人権	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の人権デューデリジェンス グリーバンスメカニズム（苦情処理メカニズム）の設計 	<ul style="list-style-type: none"> OECD・責任ある企業行動のためのデュー・デリジェンス・ガイダンス 英国・現代奴隷法実務ガイド
⑥ AI/IoT	<ul style="list-style-type: none"> AIガバナンスの設計・データの利活用に関するプロセス整備 学習済みモデル等、各種知的財産の保護 	<ul style="list-style-type: none"> EU・「EU一般データ保護規則」にかかわる実務ハンドブック 日本・AI活用ガイドライン

KPMGによる支援

各種コンプライアンスガイダンス等の要求事項や、企業実務等を踏まえて、各種テーマに係るグローバル法務・コンプライアンス体制の基盤構築から、予防的・発見的統制の整備、クライシスへの対応まで広範囲に支援します。

	サービス概要	支援事例例
基盤構築	 体制の設計・運用	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会・部署等の役割分担および業務の設計 本社・グループ会社間の役割分担および業務の設計（管理標準の明確化）
予防的統制	 リスクアセスメント・DD体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス形態上および業務プロセス上のリスクの抽出・評価 第三者によるリスク低減のためのDD体制の整備
	 規程整備・業務の標準化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> 各種方針・規程類などの関連文書策定 業務プロセスフローの効率化（ITツール導入含む）・標準化
	 教育計画の策定・実施	<ul style="list-style-type: none"> 教育計画の策定・実施、次年度に向けた改善 マニュアル等教育ツールの策定・展開
発見的統制	 モニタリング体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング手続の整備、データアナリティクス グローバル内部通報体制の整備（手順・役割の設計等）
対処	 コンプライアンス・クライシス対応	<ul style="list-style-type: none"> 違反懸念時の調査・PMO対応 クライシスシミュレーション、クライシス対応の役割・マニュアル整備

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5084

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.